**別記様式第１号（第５条関係）**

○○年度　島根県新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金交付申請書

番 　号

年 月 日

 島根県知事　殿

 　　　　　　　　 市町村長名

○○年度において、下記のとおり事業を実施したいので、島根県新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金交付等要綱第５条第１項の規定に基づき、○○○円の交付を申請する。

記

１　事業の目的

２　事業の内容及び計画（又は実績）

　　○年○月○日付け○○第○号で計画承認のあった取組実施計画の通り

３　経費の配分及び負担区分

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　　分 | 補助率 | 補助事業に要する経費（Ａ） | 負　担　区　分 | 備　　考 |
| 国庫補助金（Ｂ） | 市町村（Ｃ） | その他（Ｄ） |
| 共同利用施設の再編集約・合理化附帯事務費 |  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |  |  |

（注）１　複数の事業計画に基づく事業を実施する場合は、事業計画ごとに分けて記載し、備考欄に事業概要を記載すること。

２　加速化事業の交付を受ける場合、その経費の負担区分はその他（Ｄ）に包含して記載すること。

３　複数年での事業実施を予定している場合、備考欄に各年の総事業費及び補助金の見込額又は実績額を記載すること。

４　備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額○○○円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

□　免税事業者

□　簡易課税制度の適用を受ける者

□　地方公共団体の一般会計

□　地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が５％超となることが確実に見込まれるもの

４　事業の完了予定年月日　　　　　　令和○○年○○月○○日

５　添付書類

（１）補助金交付規程又は要綱等

（２）外部へ委託する場合は、その委託契約書案

（３）その他交付決定者が必要とする資料

（注）

１　国交付等要綱別記１の第４の２の（１）の規定による妥当性協議終了時の事業内容から変更がある場合には、妥当性協議終了時の計画書の変更箇所を加筆修正（変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書で上段に記載）した該当資料ページを添付して提出すること。

２　申請の際の添付書類については、以前に実施した事業で提出された場合であって当該年度において既に提出している資料については、内容の改正等がない場合にあっては省略することができる。

３　５の添付書類のうち申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURL等を記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

**様式第２号（第６条第１項関係）**

○○年度　島根県新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金変更等承認申請書

番 　号

年 月 日

 島根県知事　殿

 　　　　　　　　  市町村長名

　○○年○月○日付け○○第○○号をもって補助金の交付決定通知のあった事業について、下記のとおり○○したいので、島根県新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金交付等要綱第６条第１項の規定に基づき申請する。

記

（注）１　○○については、変更の場合は「変更」、中止の場合は「中止」、廃止の場合は「廃止」とする。

２　記の記載要領は、様式第１号の記の様式に準ずるものとする。この場合において、同様式中「事業の目的」を「変更の理由」（中止の場合は「中止の理由」、廃止の場合は「廃止の理由」）と置き換え、補助金の交付決定により通知された事業の内容及び経費の配分と変更後（中止の場合は中止後、廃止の場合は廃止後）の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書きとし、変更前（中止又は廃止前）を括弧書で上段に記載すること。

なお、添付書類については、交付申請書に添付したもののうち、変更があったものに限り添付すること（申請時以降変更のない場合は省略できる。）。

**様式第３号（第６条第２項関係）**

○○年度　島根県新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金事業遅延届

番 　号

年 月 日

 島根県知事　殿

 　　　　　　　　 市町村長名

○○年○月○日付け○○第○○号をもって補助金の交付決定の通知のあった事業について、下記の理由により（予定の期間内に完了しない／遂行が困難となった）ため、島根県新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金交付等要綱第６条第２項の規定に基づき届け出る。

記

１．事業担当者名［代表］（所属部局・職名）

２．補助事業の内容及び進捗状況

３．（予定の期間内に完了しない／遂行が困難となった）理由

４．遅延に対して講じた措置

５．その他

（注）１　括弧内は、該当するものを記載すること。

　　　２　記の４は、遅延の場合にのみ記載し、遂行が困難となった場合は空欄とする。

**様式第４号（第７条、第８条第１項関係）**

○○年度　島根県新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金概算払請求書

番 　号

年 月 日

 島根県知事　殿

 　　　　　　　　 市町村長名

　○○年○月○日付け○○第○○号で補助金の交付決定の通知のあった事業について、島根県新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金交付等要綱第７条の規定に基づき、概算払の請求をしたいので、下記により補助金○○○円を概算払によって交付されたく請求する。

また、併せて、○○年○○月○○日現在における遂行状況を下記のとおり報告する。

記

（１）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 総事業費 | 国庫補助金（Ａ） | 既受領額（Ｂ） | 遂行状況報告 | 今回請求額（Ｃ） | 残額(Ａ-(Ｂ+Ｃ)) | 事業完了予定年月日 | 備考 |
| 金額 | 出来高 | ○月○日現在の出来高 | 金額 | ○月○日現在の予定出来高 | 金額 | ○月○日までの予定出来高 |
| 共同利用施設の再編集約・合理化附帯事務費 | 円 | 円 | 円 | ％ | ％ | 円 | ％ | 円 | ％ |  |  |

（注）１　下線部については、第８条第１項ただし書の規定による場合のみ記載することとし、記載しない場合は表中の遂行状況報告欄は空欄とすること。

２　記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するにあたっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

３　添付書類のうち申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

**様式第５号（第８条関係）**

○○年度　島根県新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金事業遂行状況報告書

番 　号

年 月 日

 島根県知事　殿

 　　　　　　　　 市町村長名

　○○年○月○日付け○○第○○号をもって補助金の交付決定通知のあった事業について、島根県新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金交付等要綱第８条第１項の規定に基づき、その遂行状況を下記のとおり報告する。

記

（１）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 総事業費 | 事　業　の　遂　行　状　況 | 備　　考 |
| ○年○月○日までに完了したもの | ○年○月○日以降に実施するもの |
| 事業費 | 出来高比率 | 事業費 | 事業完了予定年月日 |
| 共同利用施設の再編集約・合理化附帯事務費 | 円 | 　　円 | 　　　　％ | 　　円 |  |  |

（注）１　「事業費」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。

２　記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するに当たっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

３　添付書類のうち申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

**様式第６号（第９条第１項関係）**

○○年度　島根県新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金実績報告書

番 　号

年 月 日

 島根県知事　殿

 　　　　　　　　 市町村長名

○○年○月○日付け○○第○○号をもって補助金の交付決定通知のあった事業について、交付決定通知の内容に従い実施したので、島根県新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金交付等要綱第９条第１項の規定により、その実績を報告する。また、併せて精算額として補助金○○円の交付を請求する。

記

（１）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　　分 | 補助率 | 補助事業に要した経費（Ａ） | 負　担　区　分 | 備　　考 |
| 国庫補助金（Ｂ） | 市町村（Ｃ） | その他（Ｄ） |
| 共同利用施設の再編集約・合理化附帯事務費 |  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |  |  |

（注） １　下線部は、実績報告と同時に補助金の交付を請求する場合に記載すること。

２　複数の事業計画に基づく事業を実施した場合は、事業計画ごとに分けて記載し、備考欄に事業概要を記載すること。

３　加速化事業の交付を受けた場合、経費の負担区分はその他（Ｄ）に包含して記載すること。

４　備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額○○○円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

５　交付申請時に提出した計画書を添付すること。ただし、事業の実績が、交付申請の内容と同様の時は、「なお、事業の実績内容等は、交付申請の内容と同様であった」旨を加筆し、計画書の添付は省略すること。

６　軽微な変更があったときは、交付決定を受けた事業計画書に変更箇所を加筆修正し添付すること。

７　間接補助事業者に対し、間接補助金を交付している場合にあっては、間接補助金を交付した年月日を記載すること。

８　添付書類については、支払経費ごとの内訳を記載した資料、帳簿等の写し又は補助金調書の写し（地方公共団体に限る。）及び確認のための資料（出来高設計書及び財産管理台帳の写し等）を添付し、経費以外のものは、補助金交付申請書又は変更等承認申請書に添付したもののうち、変更があったものに限り添付すること。（経費以外のものについては、申請時以降変更のない場合は省略できる。）

９　外部へ委託した場合は、委託契約書の写しを添付すること。

**様式第６号の２（第９条第１項関係）**

○○年度　島根県新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金年度終了実績報告書

番 　号

年 月 日

 島根県知事　殿

 　　　　　　　　 市町村長名

○○年○月○日付け○○第○○号をもって補助金の交付決定通知のあった事業について、島根県新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金交付等要綱第９条第１項の規定により、実績を下記のとおり報告する。

記

　　補助事業の実施状況

（１）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 交付決定の内容 | 年度内遂行実績 | 翌年度繰越額 | 完了予定年月日 |
| 間接補助事業に要する経費（A） | 補助金額 | (A)のうち年度内支払済額 | 概算払受入済額 | 事業費 | 補助金額 |  |
| 共同利用施設の再編集約・合理化附帯事務費 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |  |  |  |

（注）　１　本様式は、年度内に補助事業が完了しなかった場合に提出するものとする（翌年度繰越を行った場合のほか、国庫債務負担行為にかかる場合や、補助金額全額を概算払で受入済だが予期せぬ事故により結果として年度内に完了しなかった場合を含む。）。

２　交付決定の内容欄は、年度内に軽微な変更を行っている場合は、軽微な変更後の金額によるものとし、変更前の金額を上段括弧で記載すること。

**様式第７号（第９条第３項関係）**

○○年度　新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金の消費税仕入控除税額報告書

番　　　号

年　月　日

 島根県知事　殿

 　　　　　　　　 市町村長名

　○○年○月○日付け○○第○○号をもって交付決定通知のあった補助金について、島根県新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金交付等要綱第９条第３項の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

１　補助金の額の確定額　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　 金　　　　　　　　円

　　（○○年○月○日付け○○第○○号による額の確定通知額）

２　補助金の確定時に減額した消費税仕入控除税額　　 　　　　 　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入れ控除税額　　　　　　　 　　　 金　　　　　　　　円

４　補助金返還相当額（３－２） 　　　　　 　　　　　　　　　　　　　 金　　　　　　　　円

（注）　記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。（補助事業に要した経費に係る消費税及び地方消費税相当額の全額について、補助金相当額を補助金の額から減額する場合は、（３）の資料を除き添付不要。）

　　　　　なお、取組主体が法人格を有しない組合等の場合は、全ての構成員分を添付すること。

　　　（１）消費税確定申告書の写し（税務署受付済のもの）

　　　（２）付表２「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し

（３）３の金額の積算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること）

５　当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合、その状況を記載

　　　　［　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　］

（注）消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。

６　当該補助金に係る消費税仕入控除税額がない場合、その理由を記載

　　　　［　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　］

（注）　記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

　　　　なお、取組主体が法人格を有しない組合等の場合は、全ての構成員分を添付すること。

・免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署受付済のもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料

・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署受付済のもの）

・取組主体が消費税法第60条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

**様式第８号（第13条第１項関係）**

財　　産　　管　　理　　台　　帳

　　　（市町村）名

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 地区名　　　　　　　　　　　地区 | 　事業実施年度　 | 令和　　年度 | 新基本計画実装・農業構造転換支援事業 |  |
| 共同利用施設名称 | 　　　　　事業の内容　　　　 | 　工期 | 経費の配分 | 処分制限期間 | 　処分の状況 | 摘要 |
|  事業種目 | 　　　　事業主体　　　　 | 工種構造施設区分　　　　 | 施工箇所又　　は設置場所 | 　　　事業量　　　 | 着　工年月日　　　 | 竣　工年月日 | 　　　　総事業費　　　　 | 負担区分 | 耐用年数　　 | 処分制限年月日 | 承　認年月日 | 処分の内　容 |
| 国庫補助金 | 都道府県費 | 市町村費 | その他　　　 |
| 　 |  |  |  |  |  |   |   |  円 | 円共同利用施設の再編集約・合理化円再編集約・合理化の更なる加速化円 | 円共同利用施設の再編集約・合理化円再編集約・合理化の更なる加速化円 |  円 |  円 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 　　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 　 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 　　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 　 |  合　　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

　（注）１　処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。

　　　　２　処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等別に記入すること。

　　　　３　摘要欄には、譲渡先、交換先、貸付先及び抵当権等の設定権者の名称又は補助金返還額を記入すること。

　　　　４　この書式により難い場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができる。

　　　　５　再編集約・合理化のさらなる加速化の取組を行う場合には、各財産の負担区分について、本対策におけるメニューごとの内訳を記載すること。

 **様式第９号（第13条第２項関係）**

　○○年度

　　農林水産省所管

新 基 本 計 画 実 装 ・ 農 業 構 造 転 換 支 援 事 業 補 助 金 調 書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 国 | 地　　　　　方　　　　　公　　　　　共　　　　　団　　　　　体　　　　　名 | 備　考 |
| 歳　　入 | 歳　　出 |
| 事業名 | 交付決定の額 | 補助率 | 科目 | 予算現額 | 収入済額 | 科目 | 予算現額 | うち国庫補助金相当額 | 支出済額 | うち国庫補助金相当額 | 翌年度繰越額 | うち国庫補助金相当額 |
| ○○事業　○○費　○○費　その他 | 　　　円 |  |  |  円 |  円 |  |  円 | 　　 　　円 |  円 | 　 円 | 　 円 |  　　 円 |  |

　記載要領

１　「事業名」欄には、補助事業の名称のほか、当該補助事業に要する経費の配分を記載すること。この場合において、経費の配分の記載は、交付条件等によりその変更を禁止され、又はその変更につき承認を要するものとされている経費の配分のみを特記し、その他の経費の配分は、「その他」として一括記載すること。

２　「科目」欄には、歳入にあっては款、項、目及び節を、歳出にあっては款、項、及び目をそれぞれ記載すること。ただし、「事業名」欄に特記した経費に対応する地方公共団体の歳出予算の経費が目の内訳-の経費であるときは、歳出の「科目」欄には、その目の内訳までを記載すること。

３　「予算現額」欄には、歳入にあっては当初予算額、追加更正予算額等に区分してそれぞれの額を、歳出にあっては当初予算額、追加更正予算額、予備費支出額、流用増減額等に区分してそれぞれの額を記載すること。

４　「備考」欄には、参考となるべき事項を適宜記載すること。

５　事業に係る地方公共団体の歳出予算額の繰越（歳出予算額の一部又は全部を執行せず、その執行しなかった部分の額に相当する金額を新たに翌年度予算に計上する場合を含む。）が行われた場合における翌年度に行われる当該補助事業に係る補助金についての調書の作成は、本表に準じて別に作成すること。

　　　　この場合には、歳入の「科目」欄に「前年度繰越金」の区分を設け、その「予算現額」及び「収入済額」の数字の下にそれぞれ国庫補助金額を内書（　）すること。